

空き家対策の実施状況に関するアンケート調査

2024年度



常陽産業研究所

○ 2024年度調査（今回調査）

調査期間：令和7年（2025年）1月27日～3月3日

- 対象：茨城県内44市町村（空き家対策を担う課（室））
- 回答数：41市町村（回収率：93.2%）
- 調査基準：2024年12月末時点
- 調査方法：インターネットからの回収及び郵送による調査票の回収

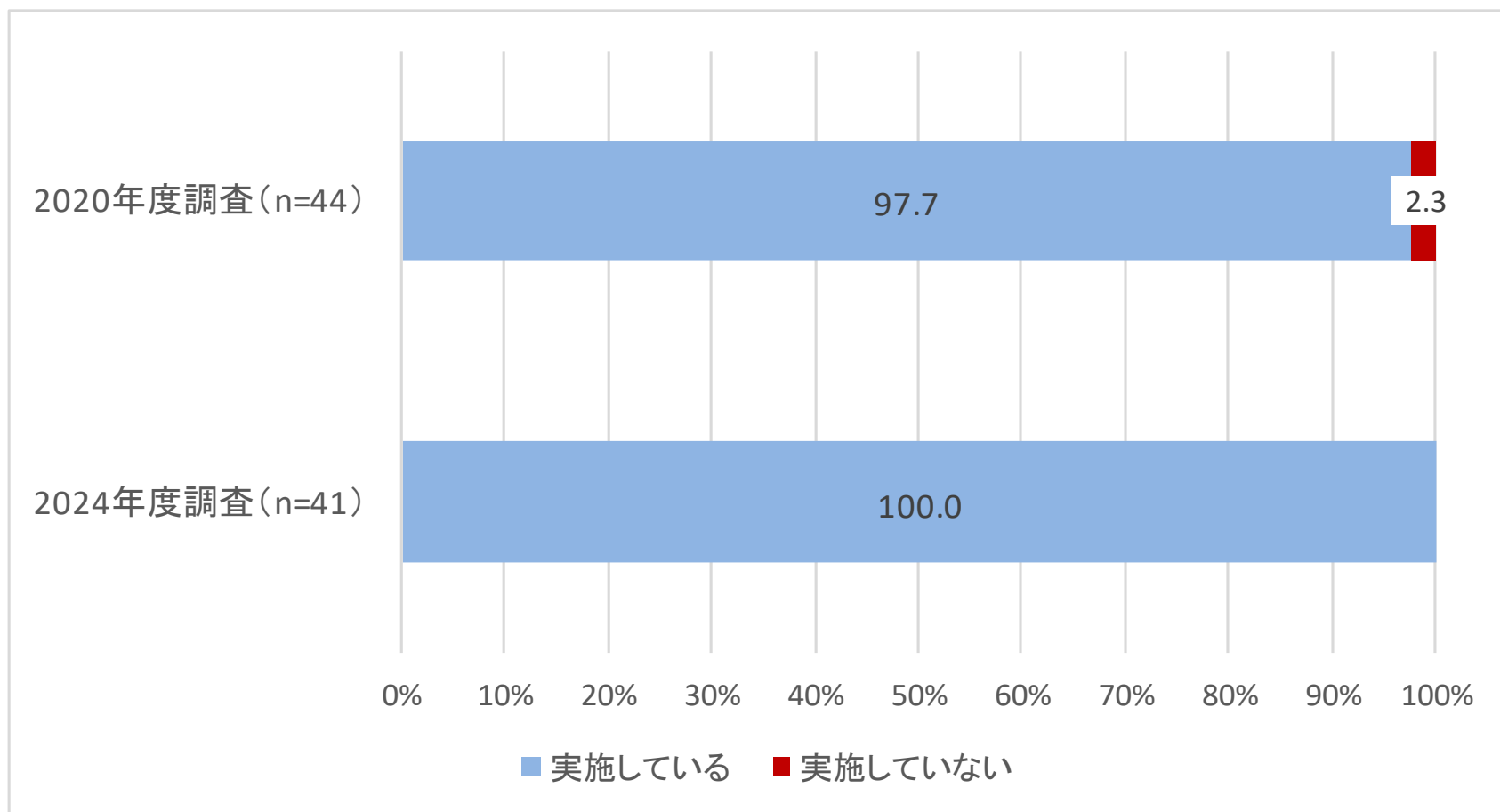
（参考）2020年度調査

- 調査期間：令和2年（2020年）7月1日～8月5日
- 対象：茨城県内44市町村（空き家対策を担う課（室））
- 回答数：44市町村（回収率：100%）
- 調査方法：郵送による調査票の回収

1. 空き家対策の実施状況



- アンケートに回答した全41市町村が空き家対策を実施



2. 実施している空き家対策の内容

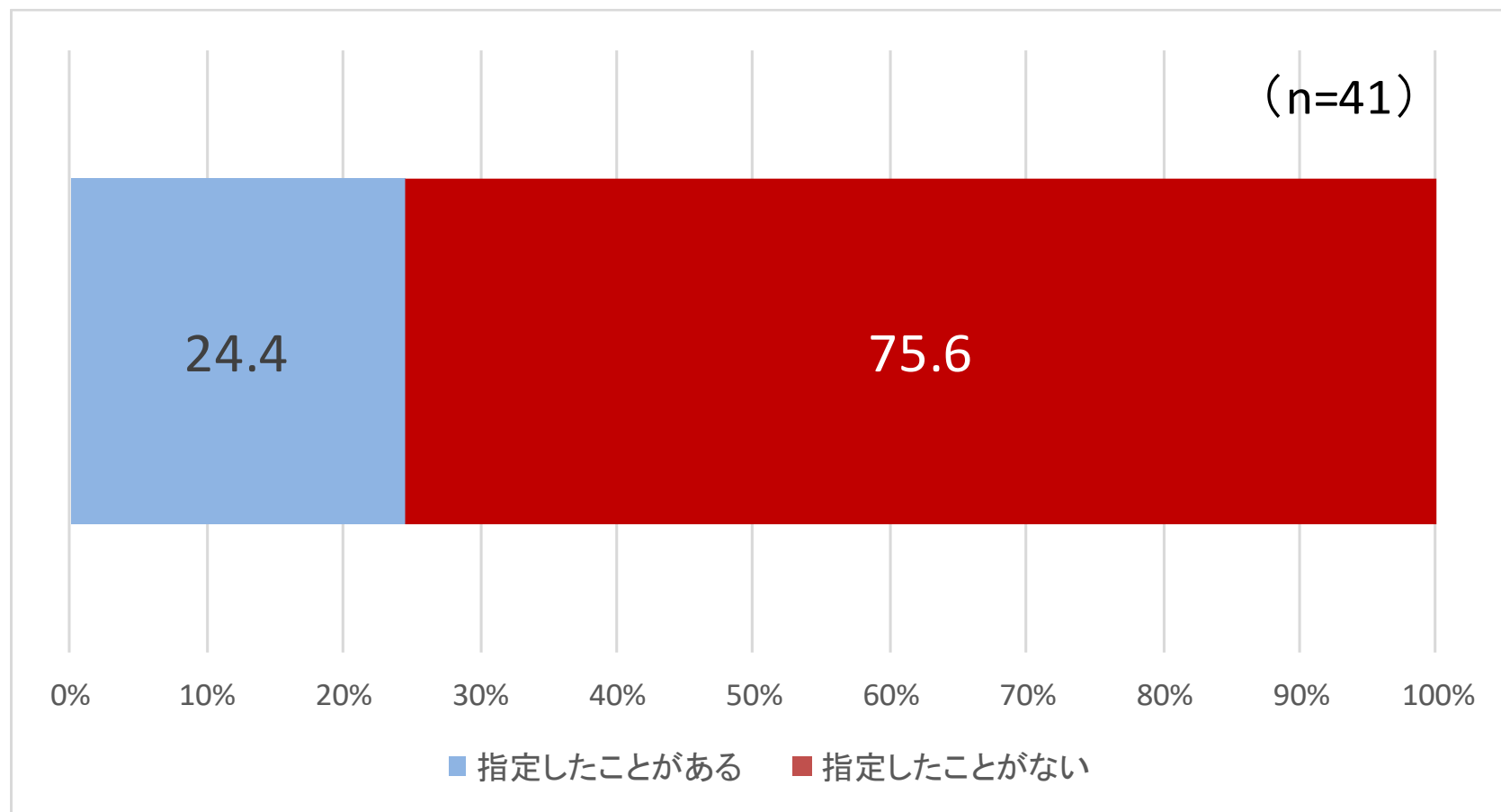
- 協議会の設置や計画策定を9割以上の自治体が実施
～「関連団体との協定締結」、「空き家解体に係る費用助成」、
「空き家を抑制するための情報発信」は前回調査から10ポイント以上上昇

(単位: %)

空き家対策の内容	2020年度 (n=43)	2024年度(n=41)	
			前回比 (Pt)
空家等対策計画の策定	90.7	95.1	4.4
空家等対策協議会の設置	88.4	95.1	6.7
空き家実態調査の実施	90.7	90.2	-0.5
関連団体との協定締結	55.8	68.3	12.5
条例の制定	62.8	61.0	-1.8
空き家所有者等への空き家解体に係る費用助成	16.3	53.7	37.4
空き家を抑制するための情報発信	16.3	34.1	17.8
空き家居住者等への家賃や購入等に係る費用助成	11.6	14.6	3.0
空き家見守りサービスの実施及び支援	7.0	12.2	5.2
その他	18.6	12.2	-6.4
空き家問題解決に向けた事業体の設立	-	2.4	—

3. 管理不全空家等の指定状況

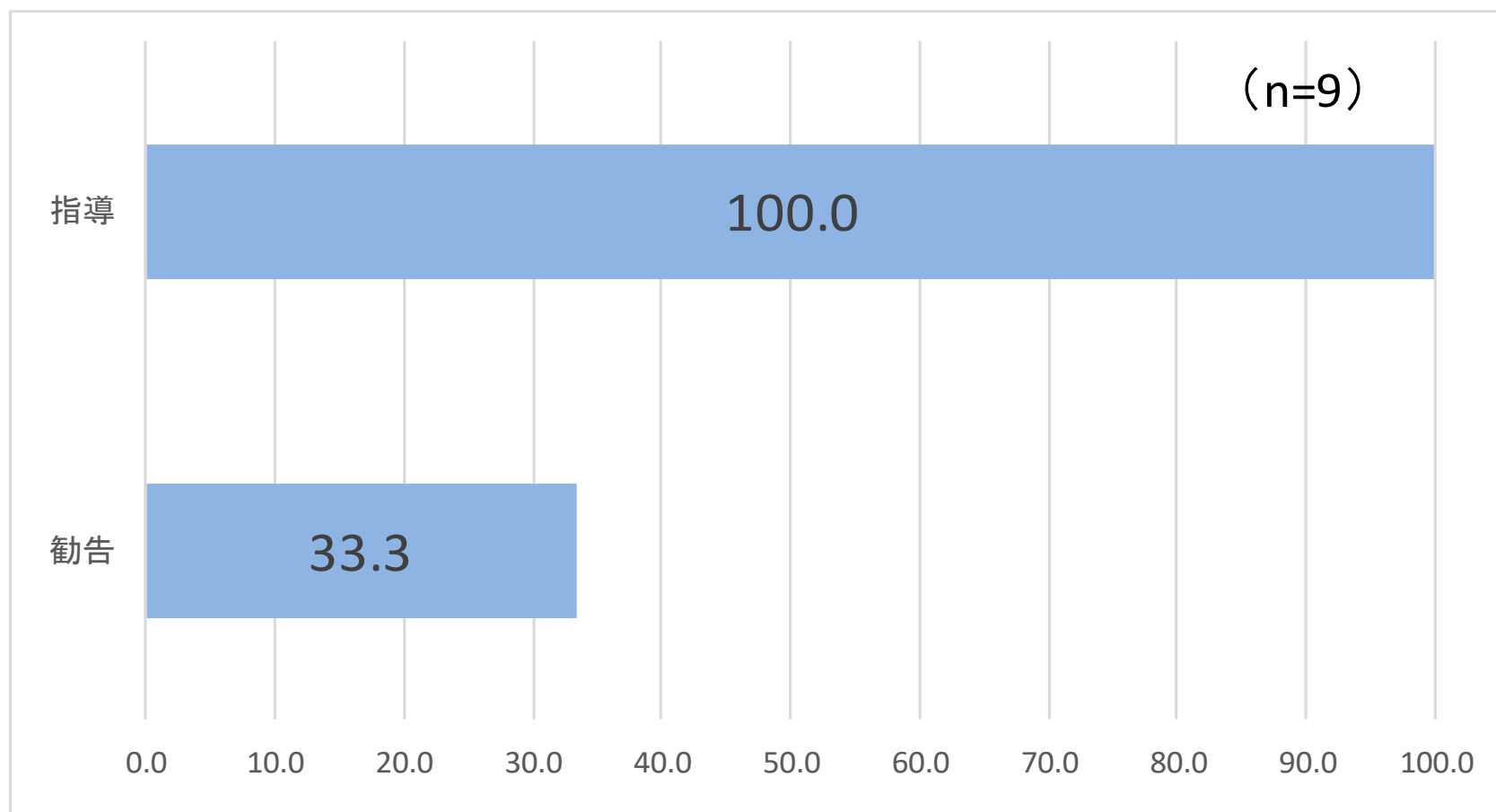
- 「指定したことがある」は2割以上（10市町村）



4. 管理不全空家等へ実施した措置の内容



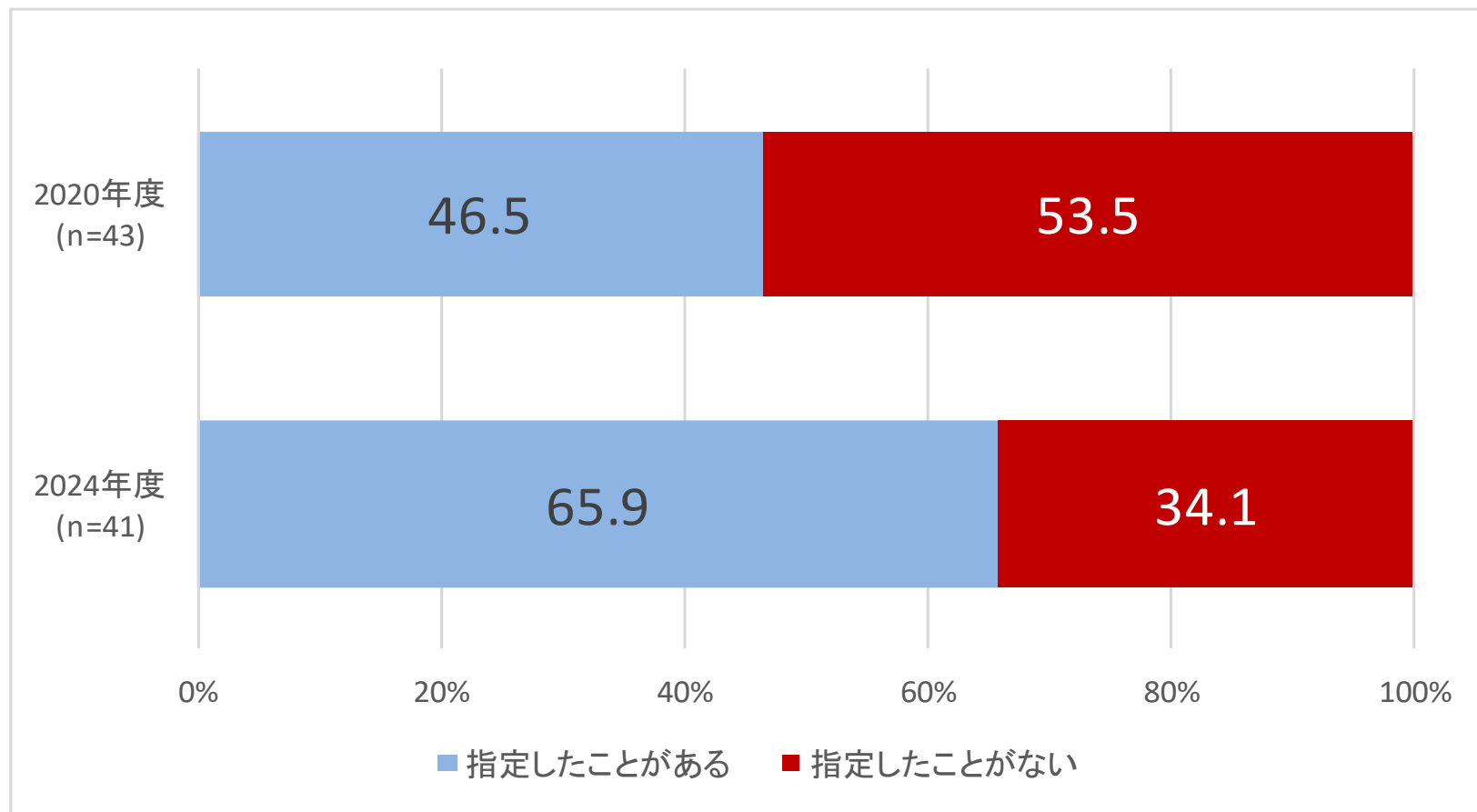
- 管理不全空家等に指定した全ての自治体で「指導」を実施



5. 特定空家等の指定状況



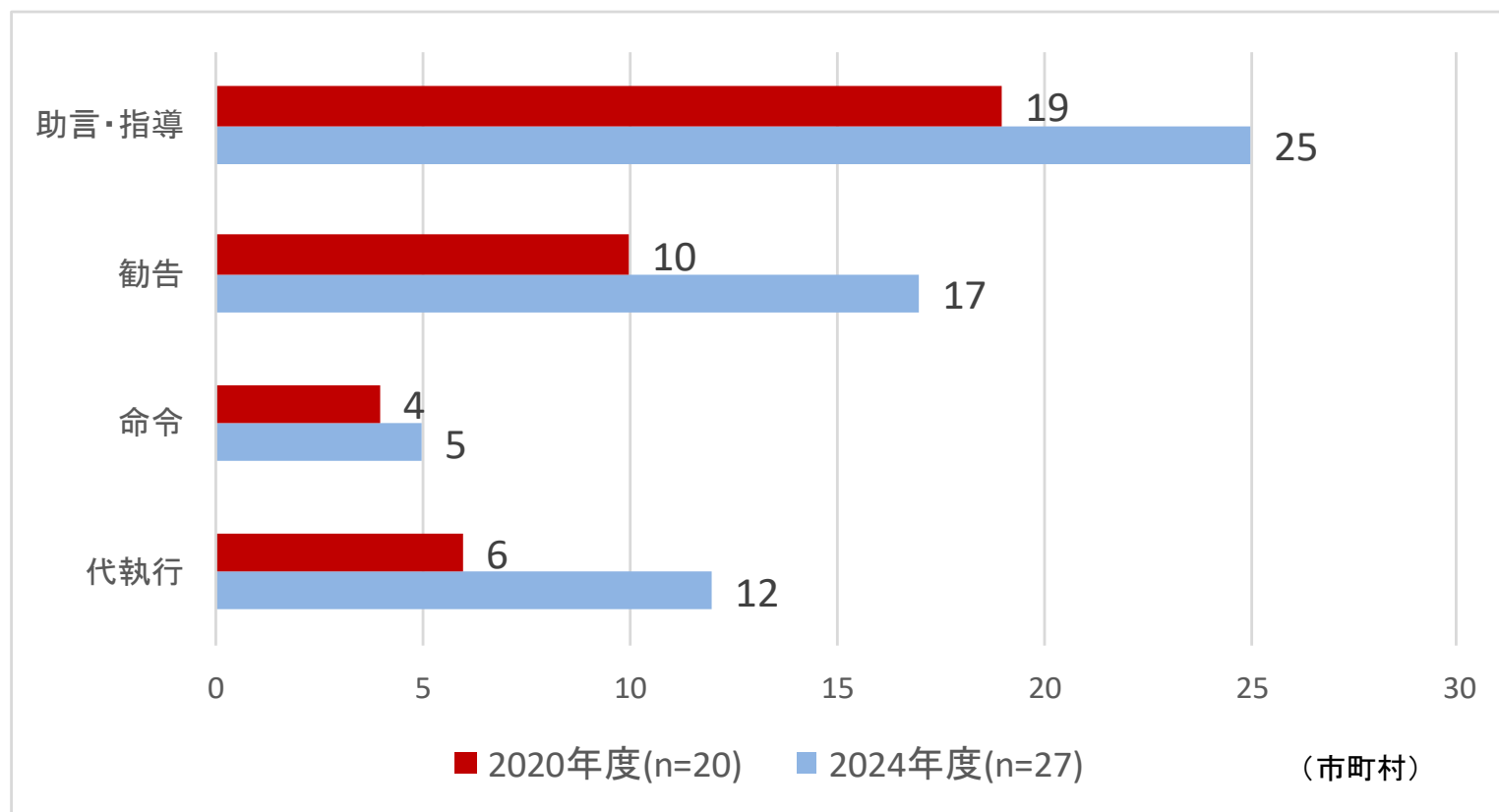
- 「指定したことがある」が6割超と前回調査から19ポイント以上上昇



6. 特定空家等へ実施した措置の内容



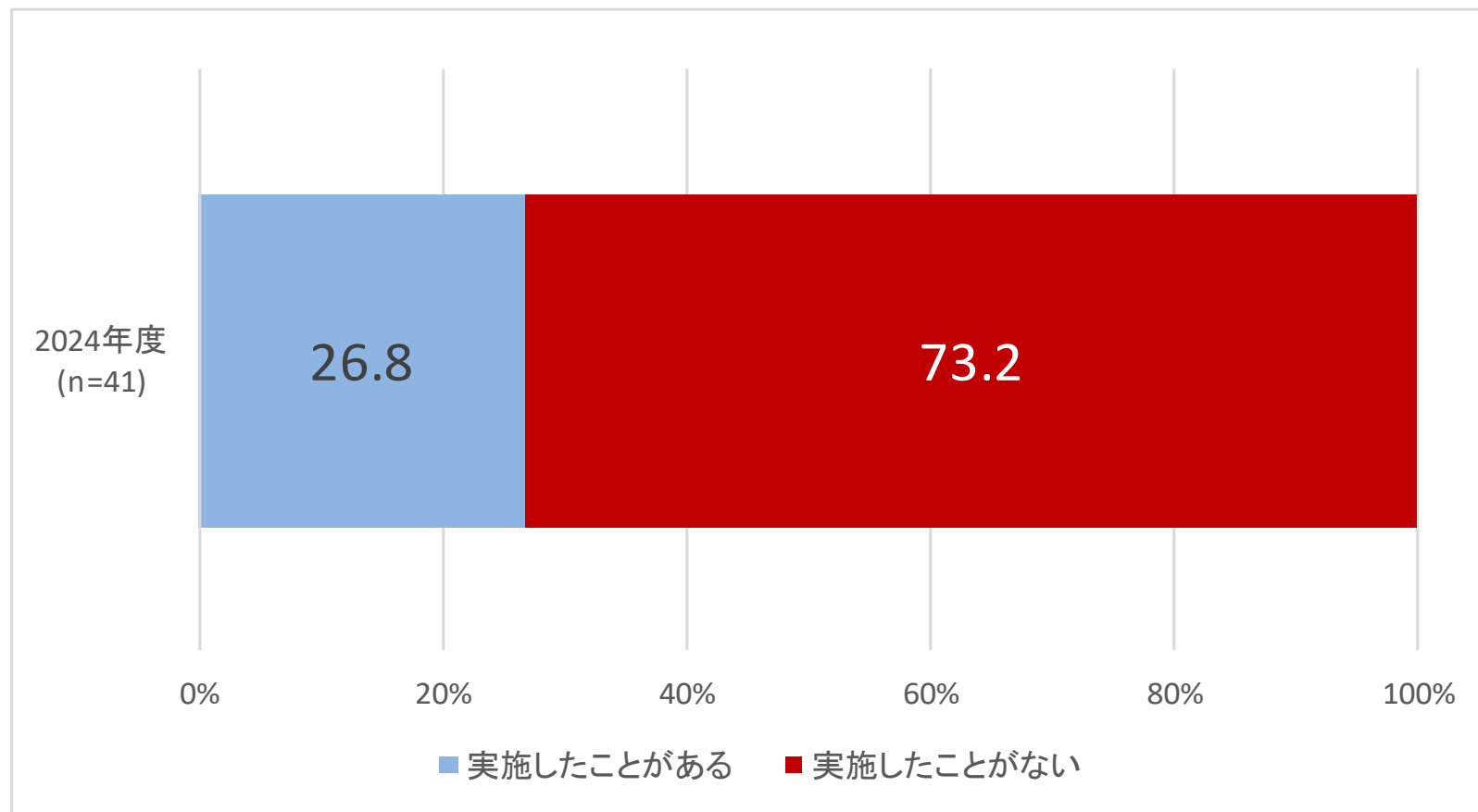
- 代執行した市町村は12市町村と前回調査の6市町村から倍増



7. 財産管理人の裁判所への選任申立請求の実施状況



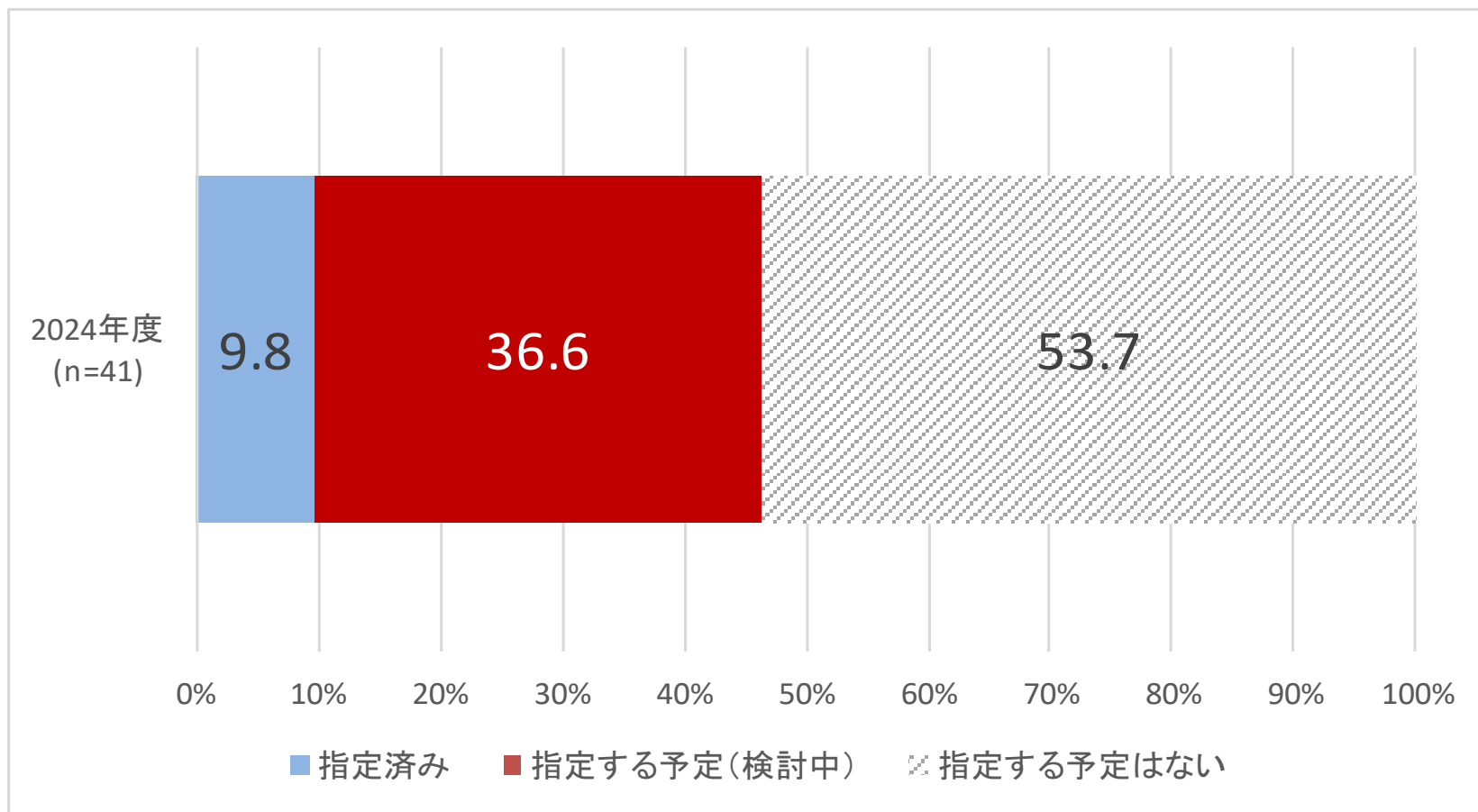
- 「指定したことがある」が2割超（11市町村）



8. 空家等管理活用支援法人の指定状況



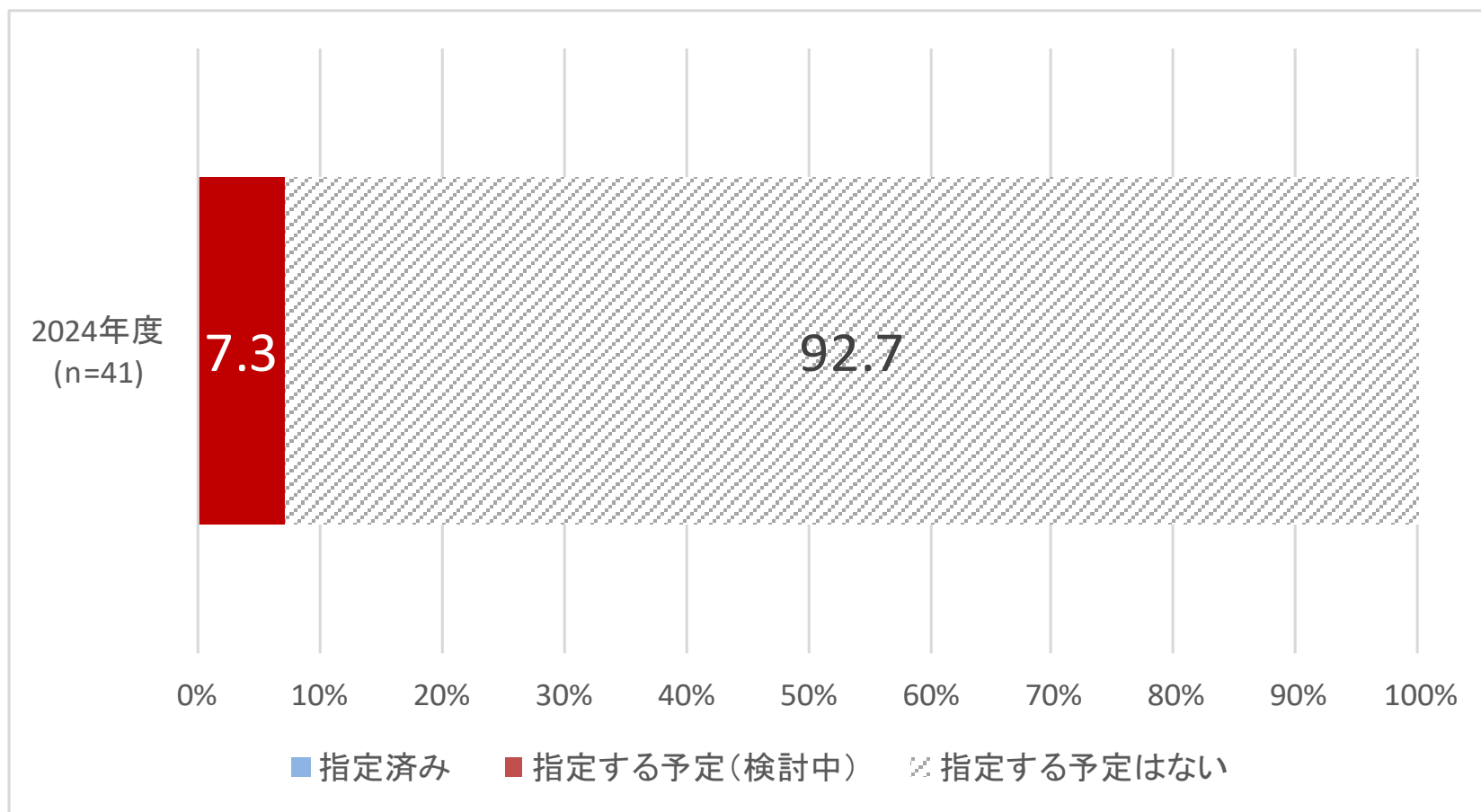
- 「指定済み」は1割（4市町村）に止まる一方、「指定する予定はない」が5割超



9. 空家等活用促進区域の指定状況



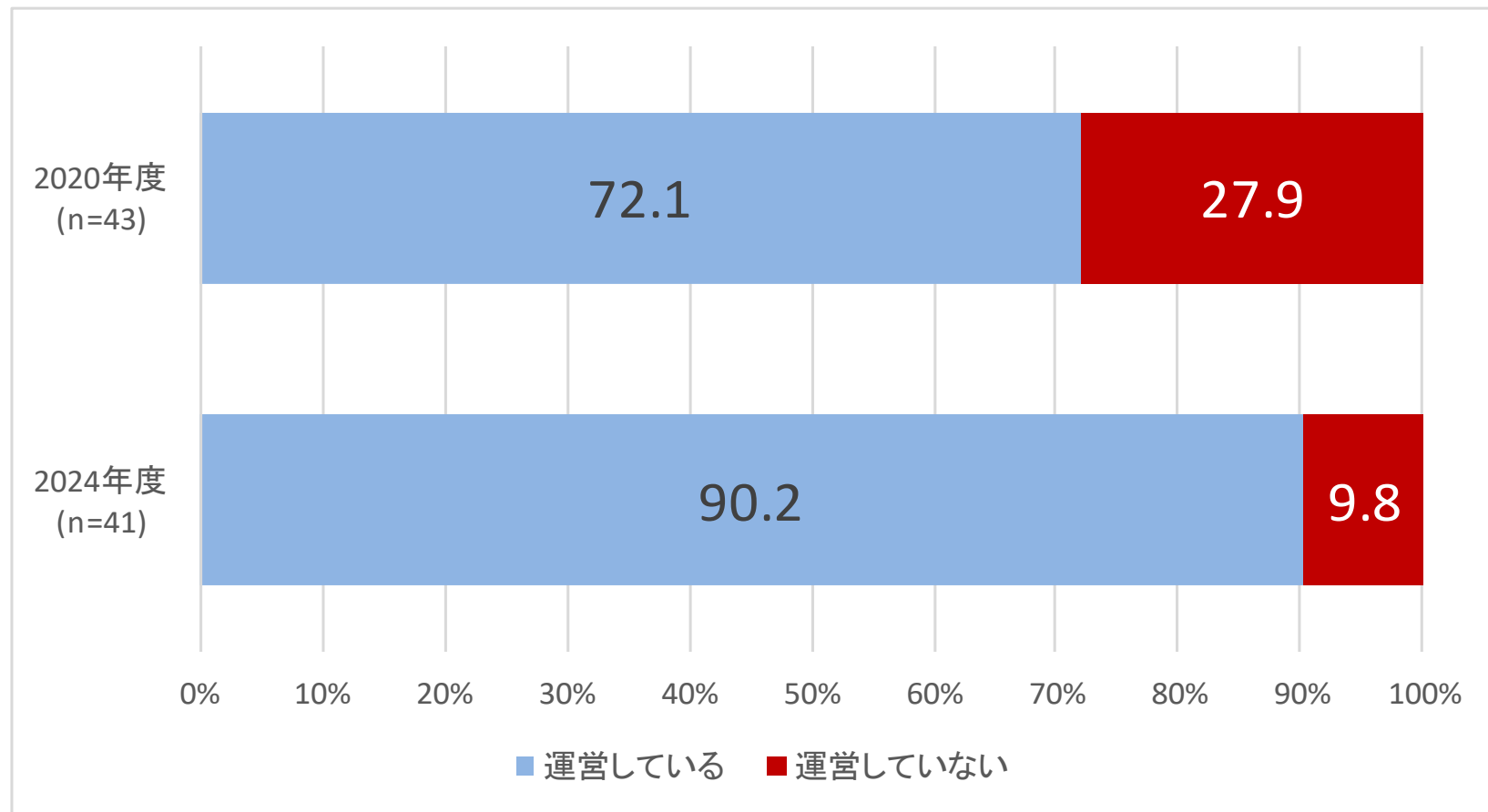
- 「指定済み」はなし、「指定する予定はない」が9割以上



10. 空き家バンクの運営状況



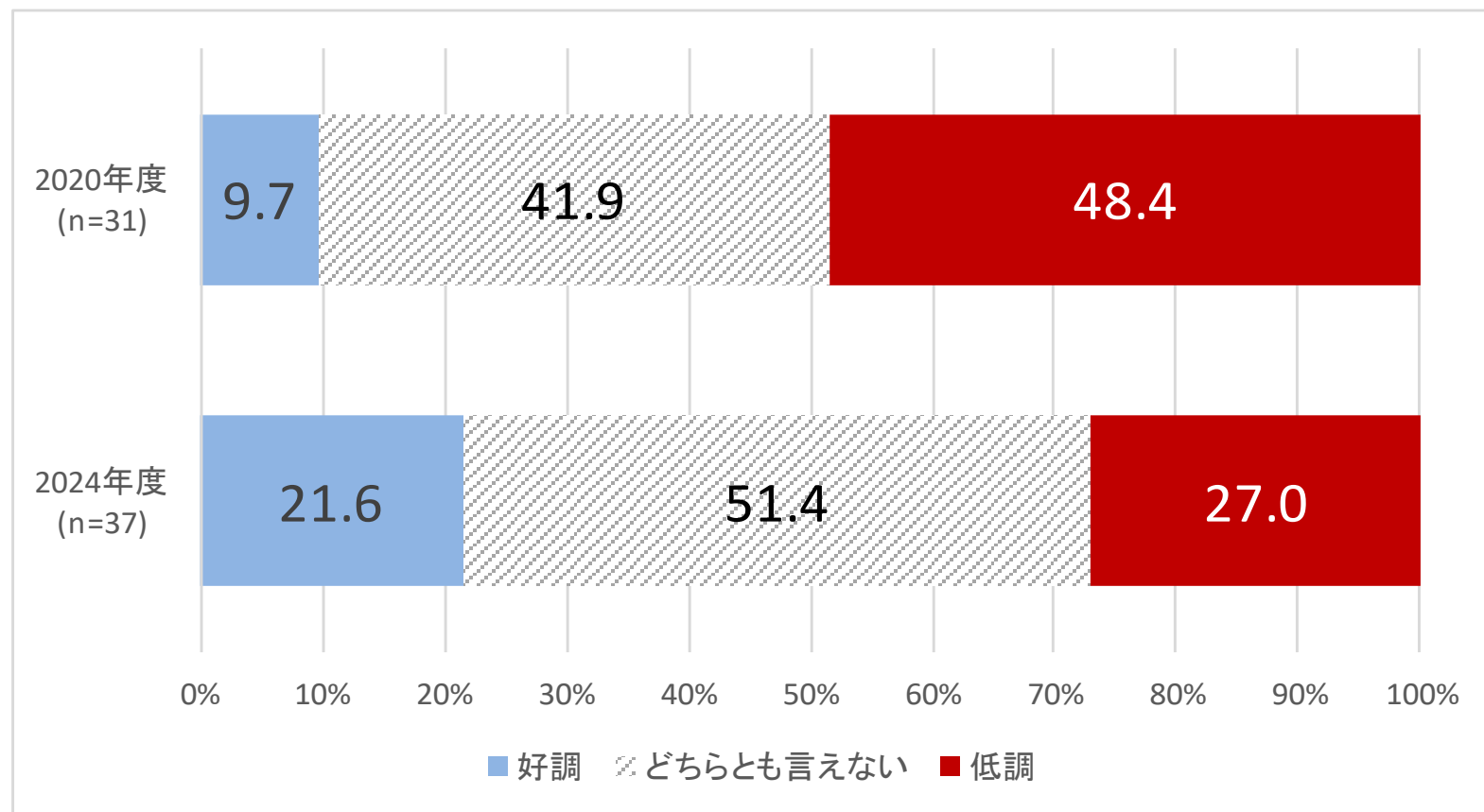
- 運営しているが9割以上（38市町村）



1 1. 運営する空き家バンクへの自己評価



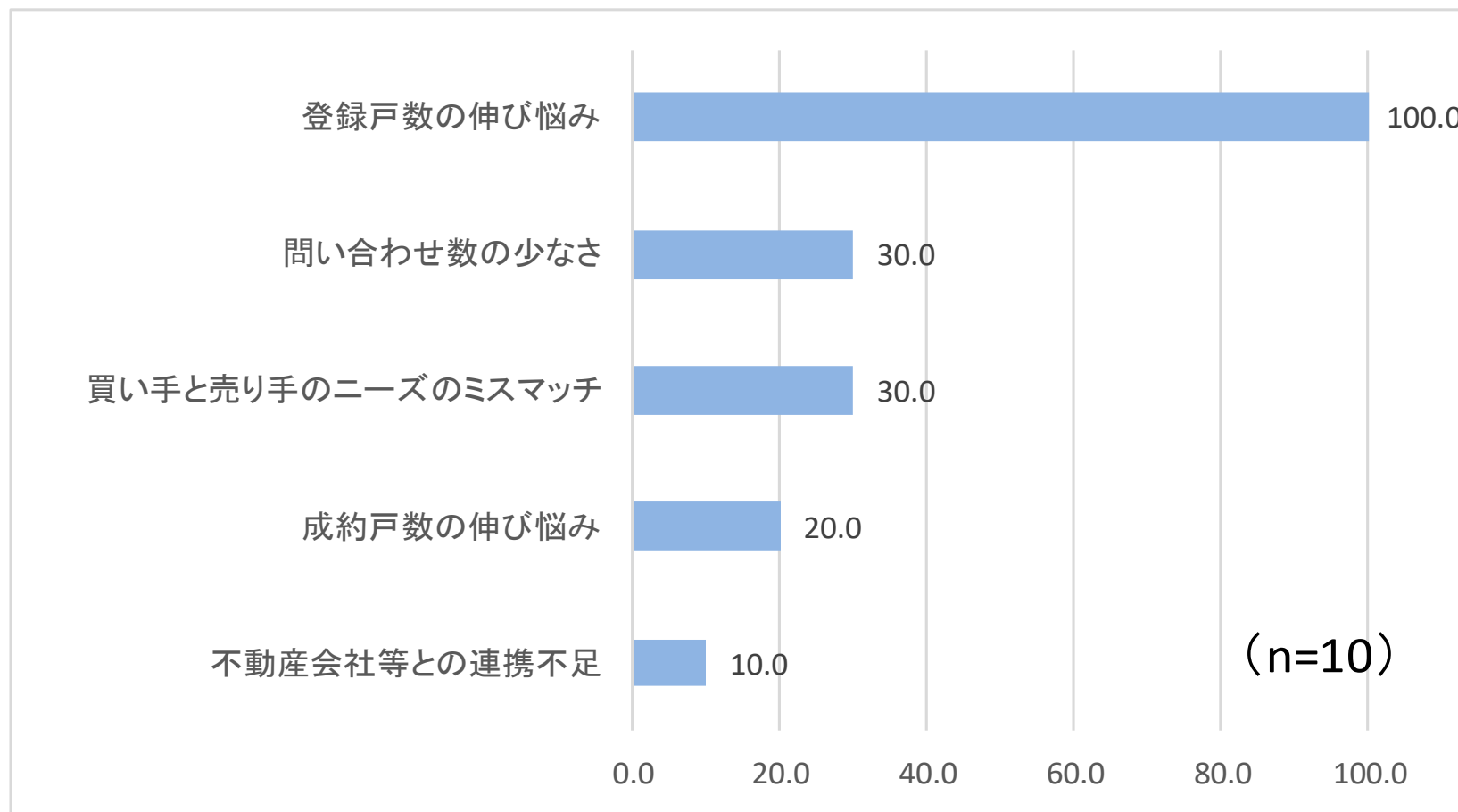
- 「好調」が21.6%（8市町村）と前回よりも10ポイント以上上昇
～「どちらともいえない」が約5割（19市町村）



1 2. 運営する空き家バンクが低調な理由



- 「登録戸数の伸び悩み」が100.0%と、最も多い低調な理由



1 3. 空き家対策を進める上での課題



- 「空き家発生の抑制」、「管理不全の空き家に対する措置」、「空き家の利活用促進」が上位～「空き家発生の抑制」が最多で、前回調査と比べて8ポイント上昇

(単位: %)

課題	2020年度 (n=44)	2024年度(n=41)	
			前回比 (Pt)
空き家発生の抑制	79.5	87.8	8.3
管理不全の空き家に対する措置	72.7	63.4	-9.3
空き家の利活用促進	70.5	61.0	-9.5
空き家等の所有者の特定	50.0	51.2	1.2
対応人員の増強	47.7	51.2	3.5
空き家の実態把握	36.4	46.3	9.9
予算確保	20.5	29.3	8.8
民間事業者との連携	11.4	12.2	0.8
空家等管理活用支援法人による空き家対策の推進	-	12.2	-
その他	0.0	14.6	14.6